

## 再評価結果（平成17年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課  
担当課長名：鈴木 克宗

<b>事業名</b> 一般国道363号 瀬戸バイパス	<b>事業区分</b> 一般国道	<b>事業主体</b> 愛知県								
<b>起終点</b> 白：愛知県瀬戸市 広之田町 至：愛知県瀬戸市 白岩町		<b>延長</b> 2.0 km								
<b>事業概要</b> 一般国道363号は、愛知県名古屋から岐阜県中津川市に至る、延長約73kmの主要な幹線道路であるとともに、沿線の生活を支える生活道路である。瀬戸バイパスは、東海環状自動車道瀬戸北ICへのアクセスであるとともに、現道の混雑緩和、円滑な交通の確保を目的とした延長2.0kmの4車線及び2車線道路である。										
H7年度事業化	H3年度都市計画決定	H7年度用地着手								
H13年度工事着手										
<b>全体事業費</b>	50億円	<b>事業進捗率</b> 71%								
<b>計画交通量</b>	4,400台/日	<b>供用済延長</b> 0.6km								
<b>費用対効果分析結果</b>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"><b>B/C</b> (事業全体) 2.0</td> <td style="width: 20%;"><b>総費用</b> (残事業)/(事業全体) 11 / 21 億円</td> <td style="width: 20%;"><b>総便益</b> (残事業)/(事業全体) 42 / 42 億円</td> <td style="width: 40%;"><b>基準年</b> 平成16年</td> </tr> <tr> <td>(残事業) 3.8</td> <td> <b>事業費</b>：10 / 20億円  <b>維持管理費</b>：1 / 1億円                 </td> <td> <b>走行時間短縮便益</b>：41 / 41億円  <b>走行費用減少便益</b>：0 / 0億円  <b>交通事故減少便益</b>：1 / 1億円                 </td> <td></td> </tr> </table>	<b>B/C</b> (事業全体) 2.0	<b>総費用</b> (残事業)/(事業全体) 11 / 21 億円	<b>総便益</b> (残事業)/(事業全体) 42 / 42 億円	<b>基準年</b> 平成16年	(残事業) 3.8	<b>事業費</b> ：10 / 20億円 <b>維持管理費</b> ：1 / 1億円	<b>走行時間短縮便益</b> ：41 / 41億円 <b>走行費用減少便益</b> ：0 / 0億円 <b>交通事故減少便益</b> ：1 / 1億円		
<b>B/C</b> (事業全体) 2.0	<b>総費用</b> (残事業)/(事業全体) 11 / 21 億円	<b>総便益</b> (残事業)/(事業全体) 42 / 42 億円	<b>基準年</b> 平成16年							
(残事業) 3.8	<b>事業費</b> ：10 / 20億円 <b>維持管理費</b> ：1 / 1億円	<b>走行時間短縮便益</b> ：41 / 41億円 <b>走行費用減少便益</b> ：0 / 0億円 <b>交通事故減少便益</b> ：1 / 1億円								
<b>事業の効果等</b> ・災害への備え（緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけがある） ・都市の再生（都市再生プロジェクトを支援する事業である）										
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 国道363号瀬戸バイパスは、東海環状自動車道瀬戸北ICへのアクセスや、現道の交通混雑の緩和に重要な役割を果たすことが期待されており、尾東4市議員連絡協議会等より早期整備の要望（平成16年度）を受けている。										
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> 今年度瀬戸北ICが供用されることにより交通量増加が見込まれ、岐阜県方面からの交通の円滑化円滑化と安全性の確保を図るため、早期の整備が期待されている										
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b> 事業費が順調に確保できず用地買収に時間を要したことなどから、期間を要したが、平成16年度末までに0.6kmを供用する予定である。										
<b>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等</b> 残区間の用地買収及び埋蔵文化財調査を計画的に進め、平成21年度に全線を供用する予定である。										
<b>施設の構造や工法の変更等</b> 二次製品や再生資源の活用などにより、コスト削減を図っている。あわせて、「あいくる材」の積極的な活用などにより環境負荷の低減に努めている。										
<b>対応方針</b>	事業継続									
<b>対応方針決定の理由</b>	以上の状況を勘案すれば、事業の必要性が増大しており、事業効果が期待される。									
<b>事業概要図</b>										

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。